

厚生労働行政推進調査事業補助金（政策科学推進研究事業）

分担研究報告書

国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した

人口分析・将来推計とその応用に関する研究：

「日本における出生・子育てに関する定量的ならびに政策研究」

研究分担者 守泉理恵（国立社会保障・人口問題研究所）

#### 研究要旨

本研究では、出生意図と現実出生力の差に関する定量的分析として、日本における無子女性の増加に注目して分析を行い、無子割合の長期的動向や、無子女性の特性について明らかにした。また、1990年代以降の少子化対策の展開によって、出生行動の規定要因として重要性を増してきている出生・子育て関連政策の研究として、2015年度施行の子ども・子育て支援新制度における市町村事業計画の事例研究ならびに政策要因を扱った先行研究のサーベイを行った。

無子女性の分析においては、日本において無子女性の割合は1960年代出生コーホート以降で大きく上昇していること、若い世代ほど大きく増えているのは未婚による無子女性であること、未婚無子女性については低収入や異性の交際相手の不在といった要因の影響が大きいこと、有配偶の無子女性については初婚年齢の強い影響のほか、子どもへの親和性の低さといった要因も影響していること等が見出せた。

子育て支援に関する市町村の事例研究では、横浜市、世田谷区、八王子市、日野市にヒアリングを行い、保育サービス整備計画において潜在需要を測るニーズ調査や、需要量の算出に使う児童人口推計について課題がみられるものの、待機児童問題は解消に向かいつつあることがわかった。また、政策要因を組み込んだ実証分析の先行研究サーベイでは、日本を対象とした文献について主要なものをリスト化し、今年度はさらに海外文献についても検索と文献収集を進めた。

#### A. 研究目的

本プロジェクトにおいて、筆者は出生意図と現実出生力の差の要因解明を目的とした出生行動の定量的分析と、出生行動に影響を及ぼす政策に関する研究の2つの課題を担当している。本年度は、第一の定量的分析として、日本における無子女性の増加に注目し、無子割合の長期的動向や、無子のタイプ分類・特性分析を行うこととした。これにより、子どもをいらないと考える層

が増えているのかどうか、また、子どもを持ちたいと考えているにもかかわらず無子である層の動向やその理由別の構成割合の動向について把握する。第二の政策研究では、出生行動に影響を及ぼす要因とみられている保育サービスについて、子ども・子育て支援新制度における市町村子ども・子育て支援事業計画に関する自治体ヒアリングを行った。これにより、計画策定時の課題、実際の整備状況、需給状況、今後の課

題等について現状を把握し、問題点について考察を行うこととした。また並行して、政策要因を取り入れた出生行動に関する実証分析の先行研究サーベイを行い、この分野においてどのような知見が得られているのか探ることとした。

## B. 研究方法

### ①日本における無子に関する研究

本研究では、3つの課題を設定し、それぞれ次のような分析方法を用いることとした。

第一の課題は、日本における無子割合の長期推移と現状を調べることである。このために、1950・60・70年の国勢調査の公表データおよび出生動向基本調査（第7回～15回）の個票データから45～49歳の女性の無子割合の長期データを構築した。また、OECD Family Database等のデータを用いて、日本の無子女性割合の国際比較を行った。さらに、出生動向基本調査データより、夫婦の理想子ども数、未婚女性の希望子ども数におけるゼロ人の推移も把握した。

第二の課題は、日本の無子女性増加の原因を探ることである。このため、出生動向基本調査の個票データ（調査時までの総出生数データが取得できる第10回、第13～15回調査のもの）を用いて自発的無子、非自発的無子のタイプ分類を行い、各タイプの構成変化を年齢およびコーホート別に比較した。

第三の課題は、無子の女性に特徴的な属性があるかどうかを検討することである。このため、第二の課題で分類した無子女性データを用い、未婚女性と有配偶女性の両方について、別々に多変量解析を行った。未婚女性については、未婚・同棲経験なしの無子志向型無子女性の特徴に関する分析である。有配偶女性については、有子女

性と比較した無子女性の特徴に関する分析である。

### ②子育て支援に関する市町村事例研究

本研究では、保育サービスが需要超過状態（待機児童が発生している状態）にある自治体に注目し、そうした地域では何が原因で超過需要となっているのか、保育サービスの整備はどのように進められており、実際の需給状況はどのように変動しているのかについて探るため、人口規模が異なる4つの首都圏の自治体（横浜市、世田谷区、八王子市、日野市）で子ども・子育て支援事業計画の実務担当者にヒアリングを行った。

### ③出生に関する政策研究サーベイ

昨年度、文献情報の検索と文献の収集を進めたが、今年度はそれらについてリスト化と内容の検討を進めた。本プロジェクトにおいては、2000年代以降（とりわけ2010年前後から近年のものまで）を中心に検索を行った。

## C. 研究成果と結果の考察

### ①日本における無子に関する研究

日本における無子割合の長期的動向では、1900年前後と1920年代生まれのコーホートで女性の無子割合が高めで、1930～40年代生まれのコーホートで低く、1960年代生まれ以降の女性ではかつてない水準にまで無子割合が高まり、1970年出生コーホートでは27%と3割に迫っている。この戦後生まれ世代の日本の無子割合は、国際的にも高い水準にある。また、意識の上での子ども数に対する考え方でも、1970年代以降、理想・希望子ども数に対しゼロと回答する女性が、少ないながらも漸増している。

増加傾向にある無子女性の特性を探るため、不妊や健康上の理由から無子となる非自発的無子と、子どもを望みながらもまだ結婚・出産していない女性や、無子志向（理

想・希望子ども数ゼロ)の女性を含む自発的無子を区別して無子女性のタイプ分類を行った。その結果、有子女性も含めた全体の構成において大きく増えているのは、結婚困難型の無子女性であった。その中でとりわけ未婚型が多くを占め、このタイプはどのコーホート・年齢層でも最多の無子タイプであった。この未婚型に次いで無子志向型(有配偶女性・未婚女性の両方を含む)の無子女性も増えていた。しかし、こうした動きは、1970年代出生コーホート以降落ち着きを見せていることもわかった。

また、未婚かつ同棲経験なしの25~39歳女性について、無子志向型の特徴を多変量解析により探ったところ、これらの女性は積極的に無子を選択しているというより、低収入や異性の交際相手の不在といった現状の困難により子どもを持つことをあきらめている層であることが示唆された。一方、有配偶女性について、子どもを持つ女性をレファレンスとして無子志向型、不妊・身体健康理由型、出産延期型の無子女性の特徴を探ると、全体として初婚年齢が無子となるかに強く関わっているという結果となった。さらに、無子志向型の女性では、再婚経験があることや、乳幼児とのふれあい経験が少ないことも、このタイプに関連していた。とくに乳幼児とのふれあい経験の少なさが有意な変数となったことは、意識的に無子を選択しているケースも多いことを示すと考えられる。本稿では、理想子ども数ゼロの妻を有配偶の無子志向型無子女性として定義して分類しているため、出生動向基本調査における夫婦の理想子ども数ゼロの割合の漸増は、意識的に無子を選択した夫婦の増加を示している可能性がある。

#### ②子育て支援に関する市町村事例研究

保育需要量(量の見込み)の算出に使われる住民ニーズ調査については、質問形式や、子育て支援サービスの内容や利用料の

提示の仕方など、改善を検討すべき点がいくつか見出された。ニーズ調査については各自治体では様々な工夫を重ねて行っており、こうした情報はうまく共有されるべきである。量の見込みを算出する際に必要となる児童推計人口を得るための人口推計も各自治体の手探りで独自に行っており、改善の余地があった。児童人口の推計結果を大きく左右する出生と移動の仮定値設定に関しては、現状の手引きよりも詳細な人口動態の分析方法や見通し方法を説明するなど、推計作業に対するもう一段の支援があるとよいと考えられる。

確保方策に関しては、3~5歳枠はほぼ問題は解消しつつあり、0~2歳の3号認定枠の定員確保問題に焦点が集まりつつあった。このため、各自治体とも、今後はこれまでのように認可保育所の新設を中心とする対策ではなく、既存園の定員変更や分園設置等の方法を活用していく方針であった。0~2歳を受け入れる小規模保育事業については、自治体の認可ですばやく特定の地域で展開できるために待機児童の解消という意味でも有用な制度であるとの評価であったが、3歳以降の受け入れ先(連携先)を確保することが難しく、これがネックになって整備を進めにくいことがわかった。また、需給マッチングの精度を高めるのに利用者支援事業の活用が効果的であることも見出せた。

#### ③出生に関する政策研究サーベイ

これまでに収集した文献について、統一的にリスト化し、その成果を本報告書資料編に掲載した。

#### D. 結論

##### ①日本における無子に関する研究

分析を通じて、日本では無子女性が増加していること、その理由別に見ると未婚型の無子女性と無子志向型の無子女性が多い

こと、無子女性の特性として経済的要因、結婚開始年齢要因、子どもとの親和性要因等の影響が見られることが分かったが、これらの結果が示唆する政策上の問題のひとつは、若年世代向けの雇用・労働政策の重要性である。すでに「若者の経済的自立支援」として少子化対策においても様々な取り組みが行われているが、本稿で示したように未婚者の無子志向が経済的困難に起因している場合、若年世代向けの雇用・労働政策の充実が副次的に結婚・出生意欲を増加させる効果を持つと思われる。しかし、その一方、いまひとつの大きな要因である交際相手の不在という問題は政策的介入が難しい。少子化対策における結婚支援の難しさに通じているが、この問題については、実態を把握する信頼性の高いデータが少なく、今後のデータ収集や分析の発展が待たれる。

未婚・有配偶とも無子志向型が増加している問題については、無子志向型の女性の特徴の一つとして、乳幼児とのふれあい経験の少なさという点が見出された。小さな子どもとふれ合う機会は、かつては日常生活の中に普通に存在していたが、近年はそうした機会が失われてきている。少子化対策において、学校等での乳幼児とのふれあい体験学習という施策が挙げられ、すでに少しずつ全国に広まっているが、この種の施策についても改めて注目する価値があるだろう。子どもを持つことを推奨するという視点ではなく、妊婦や小さい子どもとふれ合うことで、自分にとって子どもという存在がどのようなものであるのか、改めて認識する機会を持つことはだれにとっても大事なことであると考えられる。

結婚や出産に関する社会的規範（圧力）が緩み、個々人が結婚するかしないか、子どもを持つか持たないかを自由に選択するという考え方が受容されてきたが、現実の

社会では、結婚や出産を選択することができる層と、結婚・出産しないことを選ばざるを得ない層に分かれてきていることが様々な研究で指摘されている。その実態を把握するためにも、子どもを持たない人々についての一層の研究が必要とされている。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

守泉理恵（2018）「市町村子ども・子育て支援事業計画の策定と実施に関する検証：自治体ヒアリングにもとづく考察」『社会保障研究』第3巻第2号、pp.222-240。

守泉理恵（2019）「日本における無子に関する研究」『人口問題研究』第75巻第1号、pp.1-29。

### 2. 学会発表

守泉理恵「待機児童問題に関する一考察：自治体ヒアリングの結果から」日本人口学会第70回大会（自由論題報告）、明海大学（2018.6.3）

守泉理恵「日本における無子女性に関する分析」日本家族社会学会第28回大会（自由論題報告）、中央大学（2018.9.8）

## H. 知的財産権の出願・登録状況 なし